

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社トライアイズ
【英訳名】	TriIs Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 均
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 3221 - 0211
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 赤根 克洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 3221 - 0211
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 赤根 克洋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	5,085,015	3,329,444	2,950,314	2,442,177	8,729,178
経常利益又は経常損失() (千円)	412,372	89,581	17,773	258,697	497,958
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	750,498	113,313	28,580	315,727	1,085,492
純資産額(千円)	-	-	7,454,516	7,063,972	7,025,903
総資産額(千円)	-	-	10,922,879	8,828,724	8,884,817
1株当たり純資産額(円)	-	-	5,603.91	5,825.33	5,570.29
1株当たり四半期純利益金額又は (当期)純損失金額()(円)	564.71	92.88	21.59	262.52	825.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.7	79.2	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,043,509	473,251	-	-	195,727
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,105	12,162	-	-	59,914
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	594,000	247,981	-	-	553,931
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,686,065	2,177,778	1,927,378
従業員数(人)	-	-	287	240	258

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期及び第17期第2四半期連結会計期間、第17期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。第16期、第16期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	240（125）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	9
---------	---

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を含み、社外から当社への出向者を除く。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント事業(千円)	39,849	50.9
ファッションブランド事業(千円)	75,278	23.0
合計	115,128	28.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
建設コンサルタント事業	906,084	81.1	2,228,417	65.7
合計	906,084	81.1	2,228,417	65.7

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.ファッションブランド事業につきましては、見込生産を行っているため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント事業(千円)	1,920,759	121.9
ファッションブランド事業(千円)	521,417	37.9
合計	2,442,177	82.8

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容についての重要な変更はありません。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間は営業利益を計上しておりますが、前連結会計年度まで継続的な営業損失が発生しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで、当社グループは、「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5)経営成績に重要な影響を与える要因に対する経営改善策」に記載の対策を講じ、当該事象等の解消と改善に向けて努めており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、新興国向け輸出に牽引され緩やかな回復過程にあったものの、東日本大震災の発生により一転して先行き不透明な状況となりました。震災によるサプライチェーンの障害や電力供給不足が企業の生産活動に大きな制約をもたらしており、また、消費者心理にも大きな影響を与えています。一方で世界経済に目を転じれば、世界的な資源価格の上昇、米国における高い失業率、EU諸国における所謂ソブリンリスク等景気下振れリスクはあるものの、新興国の高度成長に牽引され全体では回復基調にあります。

このような経済環境のなか、当社トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo.1となり光る企業グループを目指すという目標に取り組んでおります。その実現のために、まずは既存の建設コンサルタント事業とファッションブランド事業という2つの中核事業の業績改善・拡大を図り、当社グループの企業価値向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は2,442百万円（前年同期比17.2%減）と減収となったものの、販売費及び一般管理費は496百万円（前年同期比50.8%減）と引き続き経費削減を行なった結果、営業利益が244百万円（前年同期比5,604.2%増）、経常利益が258百万円（前年同期比1,355.6%増）と大幅な増益となりました。また、株式会社松崎に対する債権に係る貸倒引当金戻入額110百万円を特別利益として計上したことなどにより、税金等調整前四半期純利益は360百万円（前年同期比862.7%増）、四半期純利益は315百万円（前年同期比1,004.7%増）と大幅な増益となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

（建設コンサルタント）

建設関連事業を取り巻く環境としては、公共事業関係費予算が昨年度は前年度比18.3%と大幅な削減、さらに今年度も前年度比5.1%減となっており、国内市場においては一段と厳しさを増してきております。当社の属する建設コンサルタント事業においても、この影響は避けられず非常に厳しい状況にありました。

一方で、3.11の東日本大震災における津波の被害調査依頼に素早く対応し、国土交通省東北地方整備局より感謝状を受ける事が出来ました。また、福島海岸の災害調査業務も受注し、今後も、水関連に特化したコンサルタントの強みを活かし、東北地方の復興に向け積極的に貢献してまいります。

国内需要の縮小への対処として始めた、韓国における公共インフラ事業での受注活動も引き続き積極的に行っており、同国における受注拡大は同社の経営目標の一つとして認識し、韓国案件チームの拡大を目指しております。

また、ITソリューション製品は画像閲覧ソフトZOOMAが、東京大学地震研究所において、和歌山観測所の地震記録のZOOMA化が行われました。今後も他の観測所において活用される予定です。また、情報漏洩防止ソフトOmniTrustの販売実績も民間企業を中心として着実に実績を上げております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,920百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は271百万円（前年同期比136.7%増）と大幅な増収増益となりました。

（ファッションブランド事業）

ファッションブランド事業においては、リーマンショック以降の消費不振に加え、東日本大震災に伴う消費手控えムードが生じており、非常に厳しい環境が続いておりますが、販売チャネルの多角化による収益の確保、営業費用の削減に努めました。

東京ブラウス株式会社については、民事再生手続き終結後、事業の選別を進めるとともに、販売チャネルを抜本的に見直し、一定の消費者層から支持の高い同社のブランドである「CLATHAS（クレイサス）」を柱とした直営店舗展開、ライセンス事業を安定収益源として成長させながら、今後の市場拡大が期待できるEコマースに焦点をあて、より採算性の高い中核事業として再生するよう取り組み、前年同期比減収となったものの、営業損益では前年同期の大幅な赤字から黒字化と、大幅に改善することができました。女性雑誌媒体での露出も増え、チャーム付時計等のヒット商品も生まれました。今後はクレイサス年代を対象とした健康食品、化粧品の製造販売も行うべく、大手化粧品メーカーと検討を開始しております。

濱野皮革工藝株式会社については、前年同期比減収となったものの、製造原価、販売費及び一般管理費の低減に努め、小幅な減益にとどまりました。今後も、既存事業の維持を図りつつも、台湾TVショッピングでの放映を始めとした、自社工場による生産体制を活かしたアジア戦略など新規販売チャネルの育成を進めます。

また、両社のEコマース事業の育成に特化するため設立した株式会社セレクトティブにより、これまで進めてきたリ・ブランディング・プロジェクトを更に推し進め、商品ラインナップ、販売チャネル、コスト構造などあらゆる角度から見直すことによってグループシナジーを最大限に発揮させ、収益の確保に努めております。今後は自社内に在庫を保有することで、Eコマース専用商品の販売も手がけてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は521百万円（前年同期比62.1%減）と株式会社松崎の連結範囲からの除外の影響もあり大幅な減収となりましたが、営業損失は22百万円（前年同期は88百万円の営業損失）と大幅に改善しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益は360百万円となり、短期借入金の返済があったものの、前受金の増加、たな卸資産の減少等があったことにより現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ908百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては2,177百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,067百万円（前年同期は1,692百万円の取得）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益360百万円、前受金の増加155百万円及びたな卸資産の減少608百万円です。主な資金の減少要因は、受注損失引当金の減少59百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期は174百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は164百万円（前年同期は762百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出150百万円及び自己株式の取得による支出8百万円によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社及び当社グループの事業特性並びに株主をはじめとする国内外の顧客・社員・取引先などの各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の本源を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的もしくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

そうした考え方を基本にしながら、当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様ご自身の自由な意思と判断に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社は平成7年にソフトウェアの開発・販売会社として創業、平成19年からは純粋持株会社にその組織体制を変更し、現在は事業子会社5社を傘下に、グループ企業の経営・統括を行っております。主要な事業ポートフォリオは建設コンサルタント事業とファッションブランド事業の2つとなっております。

当社の存在意義は、成長の可能性を持ちながらも様々な要因によってそれを実現できずにいる企業を再生することです。当社は事業ポートフォリオの売買を積極的に実行する、パイアウト型の投資会社ではなく、当社グループ傘下事業会社の再生・拡大を図り、企業グループ全体の価値を長期にわたって継続的に向上させていくことが、その大きな目標となっております。グループ会社の再生を通して、ともに成長することによって、企業グループ全体の価値を向上させること、それが当社を取り巻く全てのステークホルダーにとって最良の結果をもたらすものと考えております。

当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、グループ会社経営で培った知恵と意志の力、各事業において培われた技術力、顧客とのサービスの品質に基づいた長期にわたる信頼関係にあると考えております。

まず、につきましては、当社のグループ会社経営に関する基本的な指針として、各事業会社の経営の自由度を容認しながらも、進むべき方向性を見出すことを支援し、その結果として、各事業会社のグループ全体に対する貢献度上昇の促進を目指しております。したがって、各事業会社がその属する業界固有の考え方から脱却し、それぞれがグローバルな企業として認められるためにいかにグループ標準に近付けるようにリードできるか、という課題に常に向き合っております。そうした中から、企業グループ統括のためのノウハウが蓄積され、指導力を発揮するための知性が磨かれることに結びついてきました。そもそも、当社の経営陣が抱えているグループ全体の改善についての意志は比類無き強さであり、その気持ちを現場のグループ企業の全役職員に浸透させることにより、グループ全体の企業価値の向上に対する意欲の高揚につなげております。

次に、の技術力に関しましては、水関連に特化した建設コンサルタントとしての確固たる技術、ファッション業界の激しい競争を乗り越え、長い歴史の中で培われた商品開発力を保持しております。また、建設コンサルタント事業分野では水関連事業から、従来の枠を超えて地球環境関連市場に新しいニーズを開拓した展開をする予定であります。

次に、のサービスの品質に基づいた顧客との信頼関係の面では、当社グループは、上述の事業を長年にわたり展開を進めてきた結果、高い技術力とサービスの質をもつ会社として、顧客の高い信頼を得ており、この信頼が当社グループの企業価値を高めるための大きな要素となっております。

このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっております。当社の企業文化の継続・発展を通してのみ当社の社会的意義を高めることになり、結果として企業価値及び株主共同利益を最大化することにつながるものと考えております。

一方、近年、当社グループの事業を取り巻く環境は大きく動きつつあります。当社ではコンプライアンス、品質に対する社会の厳しい要請や技術競争の流れに沿った多様な契約形態への対応を迅速に進めてまいりました。

このような変化に対応しつつ当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、長期ビジョンとして当社グループの上部市場への再上場の実現を目標とし、中期的な取組みとして、「景気変動の影響を受けない企業グループになること、小さくとも知性を使ってその世界ではNo.1となり光ることのできる企業になること。」を目標に掲げ、厳しい経営環境の中で、成長を持続させてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年3月26日開催の当社定時株主総会において、本プランの導入について、平成23年3月25日開催の当社定時株主総会において、本プランの継続について、株主の皆様のご承認を得ております。本プランの詳細につきましては以下のとおりです。

本プランの内容

- (イ) 本プランに係る手続き
- (a) 対象となる大規模買付等

本プランは以下の()又は()に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

- () 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け
- () 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(b) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

- () 買付者等の概要
 - ・ 氏名又は名称及び住所又は所在地
 - ・ 代表者の役職及び氏名
 - ・ 会社等の目的及び事業の内容
 - ・ 大株主又は大口出資者（所有株式又は出資割合上位10名）の概要
 - ・ 国内連絡先
 - ・ 設立準拠法
 - () 買付者等が現に保有する当社の株式等の数、及び、意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株式等の取引状況
 - () 買付者等が提案する大規模買付等の概要（買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株式等の種類及び数、並びに大規模買付等の目的（支配権取得若しくは経営参加、純投資若しくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株式等の第三者への譲渡等、又は重要提案行為等その他の目的がある場合には、その旨及び内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）
- (c) 「本必要情報」の提供

上記(b)の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記(b)()の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、係る「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容及び態様等に照らして、株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。なお、大規模買付等の内容及び態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものとします。

- () 買付者等及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及びファンドの場合は各組員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の氏名及び職歴等を含みます。）
- () 大規模買付等の目的（「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細）、方法及び内容（経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類及び金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数及び買付等を行った後における株式等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。）
- () 大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要及び当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）
- () 大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法及び関連する取引の内容を含みます。）
- () 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要
- () 買付者等が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約又は取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- () 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容
- () 大規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
- () 大規模買付等の後における当社及び当社の従業員、取引先、顧客及び地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針

() 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

(d) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の()又は()の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

() 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間

() その他大規模買付等の場合には最大90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様に開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様に代替案を提示することもあります。

(e) 取締役会の決議

当社取締役会は、上記(d)の検討等の後、以下の手続きに従い、対抗措置の発動の是非について決議を行うものとします。

() 買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合

当社取締役会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合には、原則として対抗措置の発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動の決議に先立ち、株主の皆様の意思を確認することが適切と判断する場合、下記(f)に定める手続きを行うものとします。

この場合、当社取締役会は、下記(f)に定める株主総会の決定に従って、速やかにその手続きに移ります。

() 買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合

当社取締役会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守した場合には、仮に大規模買付等に反対であったとしても、当該買付等に反対意見を表明することに留め、原則として対抗措置の不発動の決議を行うものとします。

ただし、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守した場合であっても、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から、対抗措置を発動すべきであると判断することがあります。この場合、当社取締役会は、対抗措置の発動の賛否に関し株主の皆様の意思を確認するため、下記(f)に定める株主総会開催の手続きを行うものとします。当該株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案が可決された場合には、当社取締役会は、株主総会の決議に従って、速やかにその手続きに移ります。

なお、別に開示している「当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型」に掲げるいずれかに該当すると判断される場合には、原則として、当該大規模買付等は当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められることとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに開示いたします。

(f) 株主意思の確認

当社取締役会は、上記(e)()に該当する場合、及び、上記(e)()に該当しかつ当社取締役会が必要と認める場合、株主総会を開催し対抗措置発動に関する株主の皆様の意思を確認するものとします。

株主意思の確認を行う場合は、当社取締役会は、実務上可能な限り最短の時間で株主総会を開催できるよう、速やかに株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議します。当社取締役会において株主総会の開催を決定した場合には、取締役会評価期間はその時点を以て終了するものとします。当該株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案が可決された場合には、当社取締役会は株主総会における決定に従い、本新株予約権の無償割当てに必要な手続きを遂行します。

(株主総会において本新株予約権の無償割当て事項の決定を取締役に委任する旨の決議がなされた場合には、本新株予約権無償割当ての実施に関する取締役会決議を行います。)

また、当社取締役会は、株主総会を実施した場合には、決議結果その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに開示いたします。

(g) 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会又は株主総会が上記(e)または(f)の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、()買付者等が大規模買付等を中止した場合又は()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行なうものとします。

当社取締役会は、対抗措置発動の停止の決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに開示いたします。

(h) 大規模買付等の開始

買付者等は、本プランに規定する手続きを遵守するものとし、大規模買付等の提案以降、当社取締役会又は株主総会にて対抗措置の発動又は不発動の決議を行うまでは、大規模買付等を開始することはできないものとします。

(ロ) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(イ)(e)又は(f)に記載の決議に基づき発動する対抗措置は、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行うこととします。

本新株予約権の無償割当ての概要は、別に定めている「新株予約権無償割当ての概要」の通りといたします。

当社取締役会は、対抗措置の発動が決議された後又は発動後においても、上記(イ)(g)に記載の通り、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。例えば、対抗措置の発動が決議された場合において、買付者等が大規模買付等を中止し、当社取締役会が上記(イ)(g)に記載の決議を行った場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落日の前日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

(ハ) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成26年3月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更に伴う形式的な変更が必要と判断した場合には、本プランを修正する場合があります。

当社は、本プランが廃止、又は本プランの内容について株主の皆様の実質的な影響を与えるような変更が行われた場合には、当該廃止又は変更の事実及び(変更の場合には)変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに開示いたします。

本プランの合理性

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

(ロ) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記 に記載の通り、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(ハ) 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買付者等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。

また、本プランは、当社株主総会にて、株主の皆様のご承認をいただいたうえで継続するものです。上記

(ハ)に記載したとおり、当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

(二) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記 (イ)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(ホ) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記 (ハ)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

株主の皆様への影響

(イ) 本プランの継続時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

本プランの継続時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその継続時に株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

なお、前述の (イ)に記載の通り、買付者等が本プランを遵守するか否か等により当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意ください。

(ロ) 本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

本プランの手続きに従い、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権2個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主の皆様が保有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、本プランの手続きに従い、本新株予約権の無償割当ての決議がなされた場合であっても、上記

(イ)(g)に記載の手続き等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止又は発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主及び投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意ください。

また、本新株予約権の行使又は取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使又は取得に際して、買付者等の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、買付者等以外の株主の皆様が保有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

(ハ) 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく必要が生じる可能性があります。（その際には一定の金銭の払込みを行っていただきます。）ただし、当社が取得条項

を付した新株予約権取得の手続きをとる場合には、買付者等以外の株主の皆様におかれましては、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権取得の対価として当社株式を受領することになるため、当該新株予約権に関する払込み等の手続きは不要となります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法、及び株式の交付方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令及び金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示又は通知を行いますので当該開示又は通知の内容をご確認下さい。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因に対する経営改善策

当社グループは、「2 事業等のリスク」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社グループは、以下の「経営改善策」に取り組み、当該事象等の解消と改善に向けて努めており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

経営政策

経営政策としては、1) 個客経験の共創（一人ひとりの消費者のニーズを捉える）、2) グローバリゼーションの推進（顧客・販売先・仕入先等のステークホルダーすべてについて）、3) IT化の推進、4) 変革と既存概念の否定をにかけております。事業ドメインに関係なく、すべてのグループ会社でこの目標に向けて対応していく所存です。

事業政策

当社グループの事業ポートフォリオを多角化することで、景気変動の影響を受けにくい事業体質を確立すべく、ファッションブランド事業と建設コンサルタント事業の2つの中核事業をグループに取り込みました。今後も引き続き、新しい事業ポートフォリオの獲得による多角化を検討してまいります。

財政政策

当社を含むグループ会社での人員削減に加え、可能な限りの経営合理化をすすめ、大幅な販売費及び一般管理費の削減の効果が見込まれます。また、事業ポートフォリオの多角化により営業キャッシュフローの拡大も見込め、経営の安定化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,700,000
計	4,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,340,000	1,340,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 10株
計	1,340,000	1,340,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第5回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月30日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	95,400(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日~平成27年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 95,400 資本組入額 47,700
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員のみのも地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 当社と本新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、株式交換を行い完全親会社となる場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

第8回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年3月29日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成23年6月30日）
新株予約権の数（個）	19,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	23,010（注）
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成28年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 23,010 資本組入額 11,505
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>当社と本新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、株式交換を行い完全親会社となる場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

第1回株式報酬型新株予約権

株主総会の特別決議日（平成23年3月25日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成23年6月30日）
新株予約権の数（個）	660
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）
新株予約権の行使期間	当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から10日間以内
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、割り当てられた本新株予約権の割当個数の全部を一括して行使する。</p> <p>新株予約権者の相続人は本新株予約権を承継し、新株予約権者が死亡した日から1年間に限り本新株予約権を行使できる。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から30日間以内に限り本新株予約権を行使できる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、株式交換を行い完全親会社となる場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

第9回新株予約権

取締役会の決議日（平成23年4月15日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成23年6月30日）
新株予約権の数（個）	720
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,760（注）
新株予約権の行使期間	平成25年5月18日～平成33年5月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,760 資本組入額 880
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、株式交換を行い完全親会社となる場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	1,340,000	-	5,000,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エムエルビー エフエス カस्टディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング)	21,386	1.59
池田均	東京都杉並区	13,355	0.99
清水豊晴	東京都文京区	11,100	0.82
松田ミネ子	愛媛県東温市	10,300	0.76
小林律子	埼玉県入間郡越生町	7,578	0.56
永井千恵子	静岡県浜松市浜北区	6,580	0.49
平井克	奈良県生駒市	6,525	0.48
菅辰郎	愛媛県西条市	6,460	0.48
永井正二	静岡県浜松市浜北区	6,350	0.47
中村二郎	静岡県静岡市駿河区	6,130	0.45
計	-	95,764	7.14

(注) 上記のほか、自己株式が139,660株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,660	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,141,950	114,195	-
単元未満株式	普通株式 58,390	-	-
発行済株式総数	1,340,000	-	-
総株主の議決権	-	114,195	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社トライアイズ	東京都千代田区紀尾井町4 番1号	139,660	-	139,660	10.42
計	-	139,660	-	139,660	10.42

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,740	1,747	2,050	1,799	1,770	1,825
最低(円)	1,350	1,445	1,140	1,511	1,482	1,555

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については公認会計士大河原恵史及び公認会計士松淵敏朗の両氏による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,653	1,322,558
受取手形及び売掛金	414,477	385,730
有価証券	104,124	704,025
商品及び製品	355,324	380,739
仕掛品	973,919	1,177,555
原材料及び貯蔵品	41,098	33,481
その他	222,774	220,119
貸倒引当金	19,322	19,308
流動資産合計	4,266,049	4,204,902
固定資産		
有形固定資産	1,160,708	1,162,656
無形固定資産		
のれん	1,194,000	1,280,794
その他	72,261	79,581
無形固定資産合計	1,266,262	1,360,376
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	1,787,700
その他	369,552	647,931
貸倒引当金	21,548	278,749
投資その他の資産合計	2,135,704	2,156,881
固定資産合計	4,562,674	4,679,914
資産合計	8,828,724	8,884,817

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,539	272,990
短期借入金	-	150,000
未払法人税等	81,090	27,695
前受金	1,114,913	917,867
賞与引当金	14,992	37,319
返品調整引当金	3,322	4,886
受注損失引当金	14,893	54,816
その他	189,084	310,993
流動負債合計	1,665,836	1,776,569
固定負債		
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	22,578	-
その他	36,337	42,343
固定負債合計	98,916	82,343
負債合計	1,764,752	1,858,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,504,919	4,504,924
利益剰余金	2,244,765	2,358,078
自己株式	266,557	180,488
株主資本合計	6,993,595	6,966,356
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,213	806
評価・換算差額等合計	1,213	806
新株予約権	11,919	-
少数株主持分	59,670	60,353
純資産合計	7,063,972	7,025,903
負債純資産合計	8,828,724	8,884,817

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,085,015	3,329,444
売上原価	3,366,514	2,256,222
売上総利益	1,718,500	1,073,222
販売費及び一般管理費	₁ 2,157,383	₁ 1,010,720
営業利益又は営業損失()	438,882	62,501
営業外収益		
受取利息	1,603	1,003
受取配当金	91	94
不動産賃貸収入	9,858	9,858
負ののれん償却額	13,022	-
為替差益	-	12,669
その他	23,688	11,997
営業外収益合計	48,264	35,623
営業外費用		
支払利息	6,458	2,398
不動産賃貸原価	4,783	5,167
賠償責任保険免責額	5,000	-
その他	5,511	977
営業外費用合計	21,753	8,543
経常利益又は経常損失()	412,372	89,581
特別利益		
投資有価証券売却益	4,606	-
貸倒引当金戻入額	2,147	110,039
負ののれん一括償却額	659,297	-
構造改革費用引当金戻入額	₂ 555,793	-
特別利益合計	1,221,844	110,039
特別損失		
たな卸資産評価損	546,226	-
減損損失	159,871	1,576
貸倒引当金繰入額	252,545	-
構造改革費用	₂ 576,793	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,582
事業整理損	-	6,411
その他	59,172	558
特別損失合計	1,594,608	18,129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	785,136	181,492
法人税等	31,841	68,862
少数株主損益調整前四半期純利益	-	112,630
少数株主損失()	66,479	683
四半期純利益又は四半期純損失()	750,498	113,313

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,950,314	2,442,177
売上原価	1,936,782	1,700,332
売上総利益	1,013,532	741,844
販売費及び一般管理費	1,009,238	496,925
営業利益	4,293	244,919
営業外収益		
受取利息	632	154
不動産賃貸収入	6,791	4,929
為替差益	-	8,087
雑収入	16,758	4,273
その他	-	2,349
営業外収益合計	24,182	19,794
営業外費用		
支払利息	3,976	2,398
不動産賃貸原価	-	3,268
為替差損	3,651	-
その他	3,075	349
営業外費用合計	10,703	6,016
経常利益	17,773	258,697
特別利益		
投資有価証券売却益	1,217	-
貸倒引当金戻入額	-	110,039
負ののれん一括償却額	203,502	-
構造改革費用引当金戻入額	555,793	-
その他	270	-
特別利益合計	760,784	110,039
特別損失		
たな卸資産評価損	278,537	-
減損損失	158,614	1,576
貸倒引当金繰入額	252,545	-
事業整理損	-	6,411
その他	51,439	498
特別損失合計	741,136	8,487
税金等調整前四半期純利益	37,420	360,250
法人税等	16,575	44,875
少数株主損益調整前四半期純利益	-	315,374
少数株主利益又は少数株主損失()	25,414	352
四半期純利益	28,580	315,727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	785,136	181,492
減価償却費	46,395	34,274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,582
のれん償却額	73,771	86,794
負ののれん一括償却額	659,297	-
株式報酬費用	-	11,919
減損損失	159,871	1,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	193,039	257,201
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,052	-
賞与引当金の増減額(は減少)	12,409	22,326
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,636	39,923
返品調整引当金の増減額(は減少)	16,254	1,564
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3,405	-
固定資産除却損	517	17
有形固定資産売却損益(は益)	845	-
受取利息及び受取配当金	1,694	1,097
会員権評価損	5,300	-
雑収入	10,080	-
支払利息	6,458	2,398
為替差損益(は益)	3,308	11,196
売上債権の増減額(は増加)	631,315	27,348
破産更生債権等の増減額(は増加)	18,808	257,501
たな卸資産の増減額(は増加)	171,097	223,799
仕入債務の増減額(は減少)	78,003	31,753
前受金の増減額(は減少)	1,511,244	197,045
未払金の増減額(は減少)	54,826	96,654
その他	12,749	51,740
小計	1,132,285	465,595
利息及び配当金の受取額	2,049	921
利息の支払額	2,775	2,398
法人税等の還付額	5,116	25,097
法人税等の支払額	93,166	15,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043,509	473,251

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結子会社株式取得による支出	188,739	-
有形固定資産の取得による支出	11,681	9,508
無形固定資産の取得による支出	26,135	3,385
投資有価証券の取得による支出	92	-
投資有価証券の売却による収入	45,399	-
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
会員権の売却による収入	16,438	-
貸付けによる支出	2,140	-
貸付金の回収による収入	24,674	3,846
その他	12,171	21,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,105	12,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450,000	150,000
長期借入金の返済による支出	1,950	-
社債の償還による支出	100,000	-
長期未払金の支払による支出	13,000	9,500
自己株式の処分による収入	-	25
自己株式の取得による支出	26,246	86,100
リース債務の返済による支出	2,803	2,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	594,000	247,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,308	12,966
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	322,713	250,399
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,331	1,927,378
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	38,979	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,686,065	2,177,778

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,378千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,960千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,466千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」の金額は1,188千円であります。	
3. 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業整理損」は特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「事業整理損」の金額は51,305千円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業整理損」は特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「事業整理損」の金額は51,305千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、639,231千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、599,984千円であります。
2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 848,842千円 賞与引当金繰入額 41,197 退職給付費用 27,160	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 358,668千円 不動産賃借料 100,957
2 連結子会社である株式会社松崎及び東京ブラウス株式会社に対して、再建を前提に第1四半期連結会計期間において構造改革費用引当金を計上しましたが、第2四半期連結会計期間においてそれぞれ破産及び民事再生の手続開始の申立てをしたため、構造改革費用引当金の残高を全額取り崩しました。	

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 391,674千円 賞与引当金繰入額 21,990 退職給付費用 8,964	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 175,507千円 不動産賃借料 51,315

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,008,617千円	現金及び預金勘定 2,173,653千円
有価証券(MMF・CP) 703,635千円	有価証券(MMF) 104,124千円
預け金(その他の流動資産) 73,812千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	現金及び現金同等物 2,177,778千円
現金及び現金同等物 2,686,065千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,340,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 139,660株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 11,919千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	建設コンサル タント事業 (千円)	ファッション ブランド事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,575,808	1,374,506	2,950,314	-	2,950,314
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,257	-	11,257	(11,257)	-
計	1,587,065	1,374,506	2,961,571	(11,257)	2,950,314
営業利益又は営業損失()	114,633	88,062	26,571	(22,277)	4,293

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品等

事業区分	主要製品等
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売

3. ファッションブランド事業において、一部の有形固定資産及び無形固定資産について、回収可能価額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失125百万円を計上しております。

なお、当該資産に係る回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	建設コンサル タント事業 (千円)	ファッション ブランド事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,079,185	3,005,829	5,085,015	-	5,085,015
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,997	-	21,997	(21,997)	-
計	2,101,182	3,005,829	5,107,012	(21,997)	5,085,015
営業損失()	108,600	305,906	414,507	(24,375)	438,882

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品等

事業区分	主要製品等
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売

3. ファッションブランド事業において、一部の有形固定資産及び無形固定資産について、回収可能価額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失125百万円を計上しております。

なお、当該資産に係る回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に各事業を運営する事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎に、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「ファッションブランド事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・かばん・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,163,980	1,165,463	3,329,444	-	3,329,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	2,163,980	1,165,464	3,329,444	0	3,329,444
セグメント利益	46,995	5,025	52,021	10,480	62,501

(注)1. セグメント利益の調整額10,480千円には、セグメント間取引消去14,640千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額 4,159千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,920,759	521,417	2,442,177	-	2,442,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,920,759	521,417	2,442,177	-	2,442,177
セグメント利益又は損失()	271,311	22,882	248,428	3,509	244,919

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 3,509千円には、セグメント間取引消去7,320千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額 10,829千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券	104,124	104,124	-

(注)金融商品の時価の算定方法

公表されている基準価格によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	104,124	104,124	-
合計	104,124	104,124	-

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 11,919千円

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 5,825.33円	1株当たり純資産額 5,570.29円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 564.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 92.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	750,498	113,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は純損失() (千円)	750,498	113,313
期中平均株式数(株)	1,329,001	1,220,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 262.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	28,580	315,727
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,580	315,727
期中平均株式数(株)	1,323,755	1,202,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社トライアイズ
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 大河原 恵史 印

公認会計士 松淵 敏朗 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トライアイズ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、民事再生法手続中である連結子会社の東京ブラウス株式会社の監督員の同意を得たので、平成22年7月30日に開催された取締役会の決議に基づき、同社と同日スポンサー契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社トライアイズ
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原 恵史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵 敏朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トライアイズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。